

カナダのファミリーリソースセンターの 職務とその専門性 ——トロント パアレント・リソーシーズの実践を通じて——

土田 美世子

1. はじめに

本稿では、カナダのファミリーリソースセンターで実践されているコミュニティベースの家族支援活動の実際を紹介し、地域での子育て支援に求められる専門性について、その実践を通じて考察する。

今日、日本における少子化は、様々な要因と共に「子育てのしにくさ」の表れとみなされてきている。3歳児神話は否定されつつあるが、母親にかかる育児の負担は依然大きい。日本では、子どもをもつことと親になることは殆ど同義に考えられており、『母親だから』『親としてあたりまえ』という言葉が良く聞かれる。しかし、世代間の子育て知識の伝承、地域社会の教育機能が失われた今、子どもをもつだけで親の機能を果たせる、という通念は検証されるときにある。

一方、カナダは移民の国であることも手伝い、カナダ人の親としての教育を含む、親教育が意識して実施されている。たとえ子どもをもっても、それだけでは親になるための知識や技術が十分ではないということは、市民のコンセンサスとなっている。そして、小出（1996）によると、「親になるための支援」「家族支援」は、行政サービスに頼るだけでなく、必要と感じた市民が自らイニシアチブをとりプログラムを開始してきた歴史をもつ。ファミリーリソースセンターもまさにそのような市民によるNPO活動として、1970年代に開始されている。筆者は2003年度カナダのトロントに10ヶ月間滞在し、ファミリーリソースセンターの一つでボランティアとして参与観察を行う共に、このファ

ファミリーリソースセンターの職員にむけて「ファミリーサポート」という資格を出しているライアソン大学の卒後教育プログラムを受講し、この資格を修得した。本稿は、その実際の経験に基づくところが多い。

以下、カナダのファミリーリソースセンターの活動を紹介すると共に、その職員に必要な専門性について考察し、日本の地域での子育て支援に求められる内容について考察する。

2. ファミリーリソースセンターとは

ファミリーリソースセンターとは、主にファミリーサポートプログラムを実施するサービス機関の名称である。これは、コミュニティで生活する家族を支援したいという思いのもと市民によりNPOベースで開始されたプログラムであり、実施されるコミュニティ及びサービス利用者のニーズによりその形態は様々である。筆者がトロント市内で訪問したセンターの開設場所だけを見ても、独自のセンターをもつものの他に、教会の敷地内・コミュニティセンターの一室・図書館のホール・ソーシャルサービス機関の一室等、様々であった。オンタリオ州では「Early Years」という6歳未満児の発達支援プログラムが行政主導で実施されており、新規に開設されたファミリーリソースセンターは、独自の事務所とプログラム実施場所を確保しているものも多い。

ファミリーサポートプログラムの定義は、カナダ全土のファミリーリソースセンターを統括するFRPカナダ（2004）の定義によると、以下のようである。

ファミリーサポートプログラムは、コミュニティベースの機関で、子ども・家族・ケアギバーが、そのストレングスを高め、能力を開発し、健全な発達を促進できるよう、彼らと協働する。

ファミリーサポートプログラムは、規模・使命（mandate）・リソースによって、多様な形態がある。サービスは柔軟で、利用しやすく、堅苦しくない雰囲気提供される。これらのサービスは、他の機関とのパートナーシップにより提供されることもある。ファミリーサポートプログラムには、次のような内容を含む。

- ・子どもの発達支援
- ・コミュニティアウトリーチ
- ・ドロップイン・プログラム
- ・就学前教育
- ・識字教育
- ・両親とケアギバーのサポート
- ・ピアサポート
- ・健康と安全の推進
- ・おもちゃライブラリー
- ・コミュニティデベロップメント
- ・カウンセリングと仲介
- ・乳幼児教育とケア
- ・就業支援
- ・食料援助
- ・親教育
- ・リクレーション
- ・他機関へのリファー

ファミリーリソースセンターでこれら全てのプログラムが実施されているわけではなく、あくまでもコミュニティのニーズに合わせて必要なプログラムが実施されている。また、ファミリーサポートプログラムの理念については表1に示す。

筆者が半年間ボランティアとして関わったペアレント・リソースーズ (Parent Resources) では、上記のプログラムの全てを実施していたが、特にドロップイン・プログラム、親教育、就学前教育、食糧援助に力を入れていた。これは、コミュニティが中国人移民の多い地域だったことによる。中国からの移民者には、子どもができると中国から親を呼び寄せ、特に日中の育児を祖母に託しているケースが多く見られた。この背景には、トロントのデイケアセンターの供給が充分ではないことの他、デイケアに入れると子どもがすぐ病気になる等、あまり良い印象がもたれていないこと、カナダにもともと託児の文化が根付いていること等による。祖母らは、職業として託児を行っている託児者とあわせてケアギバーと呼ばれていた。高齢になってからカナダに来た人は特に英語を全く話さず、自国での育児の知識しかないものも多い。一方、彼女たちの孫は、ルーツである中国文化を大切にしつつもカナダ人として成長していく。彼女たちがカナダ流の育児や文化について知識を得ることは必要であり、このため、親教育のワークショップの半数は広東及び北京語で実施されていた。中国語しか話さない家族で生活している子どもは当然英語を話せず、就学を前

表1.

ファミリーサポート実践の原則

Guidelines for Family Support Practice (Chicago: Family Resource Coalition, 1996)

1. スタッフと家族は、平等で尊敬しあう関係に基づき共に活動する。
2. スタッフは、大人、青年、子どもの家族の全てのメンバーの成長と発達を支えられるように家族のもつ能力を高める。
3. 家族は、自分の家族メンバー、他の家族、センターのプログラム、コミュニティにとって、リソースである。
4. プログラムは、家族の文化的・人種的・言語的アイデンティティを肯定し支持する。
また、多文化主義社会における彼らの機能を高める。
5. プログラムはコミュニティに適したもので、コミュニティ形成に寄与する。
6. プログラムは、サービスやシステムが家族に提供される際に、公正で、応答的で、責任が明確であるよう、家族をアドボケートする。
7. 実践者は、家族の発達をサポートするフォーマル・インフォーマルなリソースを集結するよう家族と共に活動する。
8. プログラムは、表出されている家族とコミュニティの課題に、柔軟に持続して応答する。
9. ファミリーサポートの原則は、計画・管理・運営のプログラム活動の全ての段階において規範とされる。

に英語を身につける必要がある。ドロップインで実施されるプログラムは、母国文化に配慮しつつも全て英語で運営される。また、貧困状態にある移民家庭に対しては、食料の供給は子どもの発達を支えるために不可欠なものであった。

以上の例に示されるように、そのコミュニティのニーズに合わせ、ファミリーリソースセンターで実施されるプログラムは柔軟に運営される。例えばトロントの北部地域にある難民者や不法滞在者の多い地域のリソースセンターでは、

ドロップインよりもワーカーが戸口まで訪問し、地域の資源と家庭とを結びつけるコミュニティアウトリーチに力を入れていた。Batavick (1997) らは、ファミリーサポートプログラムがコミュニティベースで実施されることで、コミュニティの建設 (community building) が進むことを指摘している。

3. ファミリーリソースセンターの歴史

最初のファミリーリソースセンターが現れたのは、1970年代半ば、アメリカにおいてである。Batavick (1997) によると、このプログラムの創設された背景には、次のような動向がある。

- ①「親教育運動 (The parent-education movement)」：20世紀初頭に、研究が進んできていた発達心理学研究の知識を両親に伝えることを目的にしていた。
- ②セルフ・ヘルプ活動：アルコール患者や、知的障害児のためのセルフヘルプ活動は、親同士のピアサポートを目的の一つとするファミリーリソースプログラムにも影響している。
- ③コミュニティベースであることの強調：この動向は、セツルメントに起源をもつ。ファミリーリソースの基盤にあるのは、コミュニティのコンテキストにおいて家族を支援していく試みである。

これらの動向を背景に、家族をコミュニティで支援していく方法の一つとして、ファミリーリソースセンターがNPOベースによりオープンした。このため、活動には当初から「親教育」「ピアサポート」の活動が含まれていた。

Bernice (1994) によると、プログラムが開始された1970年代には、ファミリーリソースプログラムの活動は、子どもの発達の遅れや言語習得など、原因追求型の狭い範囲での働きかけが多かった。その後、ファミリーリソースセンターは、エコロジカル理論の影響を受け、原因追求型 (crisis-oriented) から、予防型 (prevention) へと変容していった。エコロジカル理論が、子ども・家族・コミュニティの相互作用について描き出すことを可能にしたのである。今日では、ファミリーリソースプログラムは、問題予防型からウエルビーイング促進型にシフトしている。これにより、家族の生活を支えるためのコミュニテ

イ経済の開発等、さらに幅広い活動をファミリーリソースプログラムとして生み出すこととなった（Family Support America、2000）。ファミリーリソースプログラムは、イノベーションプログラムであり、コミュニティのニーズの変化を受け止めて変化し続けているといえる。

4. ファミリーリソースセンターの職員の職務

上記のようなリソースに関わる職員の職務について、資料（Family Support America、2001）と、先にあげたペアレント・リソーシズでの筆者の参与観察をもとに考察する。

ファミリーリソースセンターの目的は、端的にいうと、コミュニティで生活する家族を、リソースセンターのプログラムを通じて、またはセンターを訪れた家族を個別に支援することである。センターはNPOベースであり、運営資金集め等、事業自体の運営も職員の職務に大きな割合を占める。具体的には、職務は次の5つのカテゴリーに分かれる。

①アドミニストレーション

リソースセンターは、行政の他、民間の基金、会費、企業からの寄付等、複数の基金で運営されている。運営基金の情報を得、アプライし、資金を得ることは職員の職務として必要欠かせない部分であり、そのための様々なドキュメントワークが求められる。また、企業に対して文書・手紙・訪問依頼等の手段で、クリスマスなどの行事の際にプレゼント用の賞品や食料を得ることなども、ここに含まれる。基金を得た場合には必ず報告義務があり、このため、プログラムの運営の詳細・参加者・プログラムの効果についての記述や会計報告等、様々なドキュメントワークを生むこととなる。

②プログラム・マネジメントとファシリテーター

コミュニティのニーズを把握し、センターの実施するプログラムを決定し、その計画・準備・運営・評価にいたる一連の職務は、リソースセンターの柱と

もいえる部分である。年間のセンターの運営計画などは職員のみで行うが、それぞれの個別プログラムに伴う計画・準備・運営・評価などの様々な作業には、ボランティアや実習生等が積極的に携わる。また、実際のプログラム運営の場では、ごく自然のこととしてプログラム参加者もできる範囲で運営を手伝う。これは、リソースセンターがコミュニティのニーズをうけ、参加者とともに作り上げられてきた歴史がなせる技だと考える。

職員のみが必ずイニシアチブを取るのは、実施の前提として専門機関でトレーニングを受けることが義務付けられているワークショップの運営のみ、といっても過言ではない。職員はプログラム全体を把握し、ファシリテーターとして必要に応じてプログラムの実際の運営場面についてイニシアチブを取る他、参加者に対してあたたかい歓迎的な雰囲気を作り出されているか、参加者のもつ文化差に配慮されているか等、リソースセンターの理念の実現に気を配る。

③参加者への個別対応

リソースセンターの初回訪問者へのサービスのオリエンテーションは、基本的に職員の役割である。来館者が子どもを連れていけば、必要に応じてボランティア等が子どもの相手をし、職員は親に対応する。ここで来館時の入り口での登録（sing up）、手洗いの徹底等の具体的な手続きから、センターで実施しているプログラム、サービスの説明を丁寧に行う。ソーシャルワークのインターンに該当する部分で、たとえサービス提供時間外の来館者でも、来館者の納得がいくまで館内を案内し、じっくり話を聞く姿勢が観察された。このような丁寧な対応が、初回であっても来館者のニーズによっては、他機関へリファーすることを可能にする。来館者が最初に表明するニーズが必ずしも新しいニーズでないことがあるのは、日本と同様である。子どもを連れてくる場合、子どもに発達の遅れが観察され特別なニーズをもつことがわかることもあれば、話を聞き込んでいくうちに金銭的な困難を抱え、食料支援を希望していることがわかることもある。個別の家庭の事情についてオープンに話す人もいれば、特定のラポールのできた職員にのみ話す人もいる。

筆者が参与観察をしている期間に、1歳未満児をつれて、いつもプログラム終了後に来館する父親がいた。失業中の彼の目的は食糧支援であることはセンター内の誰にも明確なのだが、彼は最初に話した職員にのみ心を許し、彼女が何かの都合でいなければ頑なに食料支援を受けずに帰っていった。これには人種やセンター内の人間関係などさまざまな要因が複合した結果であると観察できたが、ここでは職員とのラポールの重要性の例としてのみ提示しておきたい。

④スーパーバイズ

先にも述べたように、リソースセンターではボランティア、実習生が、プログラム運営やドキュメントワークに主体的に関わることを認められている。その働きがリソースセンターの理念に添ったものであることを保証するために、オリエンテーションから評価にいたるスーパーバイズは、職員の職務として重要となる。ペアレント・リソーシーズのボランティアには、コミュニティに在住する一般のボランティアの他、同じコミュニティ内にある職業訓練施設から職業訓練の一環としてボランティアとして派遣されている者、中・高・大学の夏期休暇期間中に学校から派遣されてくる学生等がいた。実習生は、幼児教育、ソーシャルワーク分野の大学生が主だった。実習生に関しては、大学との事前調整から評価にいたるまで日本のシステムとほぼ同様だが、一般のボランティアに関しては日本でのイメージと異なる部分もあるので、全体の受け入れシステムの概略を紹介する。

一般のボランティアとしてセンターに登録するには、まず、地元警察に行き、日本円で2,000円程度を支払って犯罪歴等のリファレンスチェックを受けることが必要である。トロント市民でない場合は、国籍のある本国に問い合わせがいく。これは、特に子どもを対象としたボランティアには一般的なようで、警察に専用窓口もある。筆者が関わったセンターでは、登録の際にこのリファレンスチェックの他、ボランティア開始の動機を記した自己紹介書、住所や希望期間等の書類、トロントに在住する知人・友人等による身元保証を含めた推薦書2通も必要であった。これらの手続きをクリアし、ボランティアとして登録

が認められた場合、ボランティア開始にあたっては、センターのディレクターからのオリエンテーションを受け、その後、指導担当の職員が決まる。指導担当職員との話し合いにより、ボランティア内容（個別の興味と能力により、ドキュメントワーク、プログラムの運営補助、清掃等、求められる技能や具体的な内容について文書で提示される）・期間・曜日・時間等の実践の詳細、また、ボランティア開始後の進行状況及び職員からの評価を受けるインタビュー時期（長期ボランティアの場合は、2週間・1ヶ月・3ヶ月に中間評価を受け、期間終了後に最終評価を受ける。もちろん、この他日常的にも業務について常に指導・評価を受ける）についての話し合いがある。これらの担保を基に、ボランティアであっても、そこで実施した業務は経歴として認められるのである。例えば、国外から移住して児童分野でこれから就職をしようとするような場合、たとえ自国で職務経験があってもカナダでの経験ということが重視され、移住者にとっては職を得るのに有利とはいえない。しかし、ボランティアとしての実践は一定の手続きを踏めば移住者に対してもオープンであり、最初の経歴とするには適当といえる。この事例としては、大変意欲的なボランティアとして、毎日来館しプログラム運営の一端を担っていたベトナムからの移民者は、その仕事振りを認められてセンタースタッフからの推薦を受け、新しく開設されたリソースセンターで現在は非常勤職員として勤務している。職員となるためには幼児教育やソーシャルワークの資格をもつことが望ましいとされているため、現在彼女は幼児教育の資格を夜間の授業で修得中である。

ボランティアについての紹介が長くなったが、職員とボランティアの職務の違いは、給料を得てセンター全体の運営に対して責務を負っているかどうか、ということがあっても、少なくとも外部者からは全く区別がつかない。スーパーバイズによりボランティアの質を確保することは、センターにとって欠かせないことなのである。

⑤ ネットワーキング

コミュニティで生活する家族を支援するには、コミュニティに存在するサポ

ート機関が連携を取り、家族のニーズを把握し、必要なサービスを効率よく提供できることが有効である。この目的のため、各コミュニティでは専門機関によるネットワーク会議が開催されている。フォーマル・インフォーマルに他機関と連携をとることも職員の職務である。また、市民主体のコミュニティ形成を推進するため、市民参加によるコミュニティ会議も定期的に開催される。

ペアレント・リソーシズのある地域は、先にもあげたとおり、中国系移民の多い地域であり、彼らを支援する民族団体によるサービスも多数存在する。ネットワーク会議が開催され、連携がとられるまでは、各機関で英会話教室や子どもの発達支援サービス等がバラバラに行われていたという。現在では、ペアレント・リソーシズでは成人の英会話教室は行わず、発達支援についてはスピーチセラピストを迎えて専門的な治療教育の場所を設けるなどの役割分担がとられている。また、トロント市内のリソースセンター全体のオーガナイズ機関での会合・カナダ全土のオーガナイズ機関を通じた職域間でのネットワークも、職員同士の情報交換や資質の向上に有効である。

以上見てきたように、ファミリーリソースセンターの職員には、アドミニスレーター、ファシリテーター、ソーシャルワーカー、プログラムマネージャー及び実施者、エデュケーター、スーパーバイザー、ネットワーク等、多方面の技能が求められる。一方、センターの職員に一定の採用基準はなく、多くは幼児教育の経験者・資格保持者が業務にあたっている。職員のスキルアップをはかり、提供するサービスの専門性を確保することは一つの課題である。

5. 職員の専門教育の取り組み

トロントのファミリーリソースセンターにおいても、職員の主流となっているのは、日本の幼稚園教諭、保育士にあたる人たちである。この点は日本の地域子育て支援センター職員と同様なわけだが、日本では上記の役割のうち、幼児教育のカリキュラムと直結したプログラム実施者の役割を取る人の割合が非常に大きい。それでは、なぜ、日本とはほとんど同様の教育基盤を持つファミリーリソースセンターの職員が、エコロジカルな視点を持ち、コミュニティビル

ディングまでを職務の視野に入れうるのだろうか。

その答えの一つは、職員の専門性向上のためにオーガナイズ機関によって実施されるさまざまな研修であろう。この研修は、FRP カナダという全国規模のオーガナイズ機関といくつかの大学とのコラボレーションによって提供されている。その中で、トロント市内にあるライアソン大学は、ファミリーリソースセンター等の家族支援機関の職員を対象に卒後教育を行い、「ファミリーサポート」という資格を出している。このカリキュラムでは、家族そのものについての知識、ファミリーリソースセンターについての系統だった学習、コミュニケーションスキル、プログラミングと効果測定 of 技法、プログラムの計画から評価にいたるまでの実習、と非常に実践的な内容が組み入れられ、ワーカーに必要な知識を提供することを目している。この資格をとることがワーカーとなるための必須条件ではないが、多くのワーカーが働きながら実際にこのコースを習得して、技能を高めている。ここではその詳細を述べる紙面がないが、概略について表2に示す。

日本の地域子育て支援センターについても研修は実施されて入るが、一回2日程度の研修が大多数であり、このカリキュラムから学ぶべきことは多いと考える。

6. ファミリーリソースセンターから見た日本の地域子育て支援センター

ファミリーリソースセンターと日本の地域子育て支援センターを比較すると、両者にはいくつかの差異がある。地域子育て支援センターは基本的に行政主導のプログラムであり、平成16年度までに全国で3,000箇所の支援センター設置が目標とされている。多くは担当保育士がセンターの運営にあたり、ドロップインともいえる子育てひろば活動が大きなウエイトを占めるが、保育所内の活動であるという制約もあり、多くは週1回程度の運営にとどまっている。親教育については日本でも課題であるが、支援センターの活動としてはいまだ定着していない。日本にもNPOベースの子育て支援は存在し、優れた実践をしているが、全国的な広がりにはいたっていない。

表2 ライオン大学「ファミリーサポート」コースのカリキュラム

必修： Family Supports (Family Issues I)・Family Supports (Practicum/Project)
選択必修A： ファミリーサポートコースで開講の科目から3科目履修
選択必修B： ファミリーサポートコースの他、ソーシャルワーク・幼児教育・NPO等の関連分野の中から3科目選択履修、但し、ファミリーサポート以外から履修する場合は、コースコーディネーターの承認が必要必修

必修

- ・ **Family Issues I**：14セッション、42時間。

北米、特にカナダの家族に関わる状況・課題の検証。

- ・ **Practicum / Project**：14週。

原則としてカリキュラムの最後に履修するよう指導される。履修のためにはファミリーリソースセンター等、家族を対象としたコミュニティ機関での就労・実習が必要。これまでに学んだ知識を統合し、自分でプロジェクトの計画から評価までを現場で実施し、プロジェクトリポートを提出する。途中最低3回、プログラムコーディネーターからの個別指導を受け、プロジェクトの進捗状況を報告し、中間レポートを提出する。

選択必修 A

- ・ **Group Dynamics and Interpersonal Communication**：6セッション、42時間。

グループワークと自己覚知を含めたコミュニケーションスキルの修得を目指す。

- ・ **Family Issues II**：6セッション、42時間。

様々な家族問題に関連したトピックを学ぶと共に、家族に関連したブ

プログラム実施の際に必要なリーダーシップ技術の修得を目指す。

- ・ **Theory and Practice in Family Resource and Support Programs** : 14セッション42時間。

コミュニティベースのファミリーリソースセンター等に関わっていることが履修条件となる。ファミリーリソースの概要、原則、プログラムの実際を学ぶ。

- ・ **Program Planning** : 通信教育(Distance education) のみで開講。14週。

コミュニティでのファミリーリソースプログラムを計画・運営管理・評価するための技術を学ぶ。コミュニティのニーズ・アセスメント、プログラムのコミュニティとの適応性についての検証、効果測定その他、スペシャルニーズをもつ家族をサポートする、ソーシャルポリシーへのアドボケートのための方法についても学ぶ。

- ・ **Rural Program Delivery** : 通信教育のみで開講。14週。

過疎地域(rural community)でのコミュニティベースのプログラムに関わっていることが履修条件となる。過疎地域のダイナミズム、その地域に適したプログラム運営を学ぶと共に、先住民コミュニティ(Aboriginal community)への理解も高める。

- ・ **Community Economic Development** : 通信教育(Distance education)のみで開講。14週。

ファミリーサポートに求められる、地域経済の進展(communitiy economic development)の価値、戦略、原則について、学際的に理解を深める。

日本とカナダのセンターのもつ使命として決定的に違うのは、日本の子育て支援センターでは子育てのしやすい地域社会の創出については目指されているものの、コミュニティまでを視野に入れていないところであろう。子どもと家族の支援をエコロジカルに捉えたならば、家族が地域社会から影響を受ける以

上、支援的コミュニティの創造がそのウェルビーイングの実現に必要なのは明らかであり、今後は是非検討していくべき内容である。

7. おわりに

トロントに滞在した際に驚いたのは、夕方のラッシュアワーの開始時間である。地下鉄やストリートカーと呼ばれる路面電車等の公共交通機関は、4時過ぎには帰宅ラッシュが始まる。筆者が滞在したカナダ人家族の父親も、よほど忙しい時期でなければ5時には必ず帰宅していた。サマータイムを採用するトロントの夏は9時過ぎまで日が沈まない。仕事後も家族の時間がたっぷり取れる。家族をコミュニティで支援しようとするファミリーリソースセンターも、この「家族中心」の社会のあり方と強く関連していると感じられた。そのような土壌の中から自発的に発展したリソースセンターと、行政主導で作られてきた地域子育て支援センターの機能が異なるのは当然ともいえる、今、地域子育て支援センターは、子どものウェルビーイングに何が必要かという視点から家族にサービスを提供していく姿勢が求められる。日本の家族のあり方を総合的に見直すときにきているのである。

文献

- Elaine Walton (1997) Enhancing Investigative Decisions in Child Welfare: An Exploratory Use of Intensive Family Preservation Services Child Welfare Vol. 76 No. 5 pp. 448-46
- Family Support America (2000) Family Support Centers: A Program Managers Toolkit- Volume1: Program Planning and Evaluation
- Family Support America (2001) Guideline for Family Support Practice- 2nd ed
- FRP Canada (2004) What is a Family Support Program?
- イト・ベング (2000) カナダの社会福祉第2部 V 民間団体による社会福祉世界の社会福祉 9 仲村優一・一番ヶ瀬康子 (編) 旬報社 p. 452-465
- 小出まみ (1999) 地域から生まれる支えあいの子育て ひとなる書房

- Laney Batavick (1997) Community-Based Family Support and Youth Development: Tow Movements, One Philosophy Child Welfare Vol. 226 No. 5 pp. 641-663
- Martha Lee-Blickstead Specialization in Family Life Education and Family Resource Programs
- Peter J. Pecora and James K. Whittaker et. al. (2000) The Child Welfare Challenge- Policy, Practice, and Research (Second edition) Walter de Gruyter, Inc.
- Ryerson University Continuing Education (2004) Course Guide
- 高橋重宏 (1999) 第15章 子ども家庭福祉 先進諸国の社会保障 3 城戸喜子・塩野谷祐一 (編) 東京大学出版会 p. 293-318
- Victor Manalo and William Meezan (2002) Toward Building a Typology for the Evaluation of Services in Family Support Programs Child Welfare Vol. 226 No. 5 pp. 406-429
- Weissbourd, Bernice (1994) *The Evolution of the Family Resource Movement* Fransisco: Jossey-Bess Publisher p29- 47
- Yvonne A Unrau (1997) Predicting Use of Child Welfare Services After Intensive Family Preservation Services Reserch on Social Work Practice Vol. 7 No. 2 pp. 203-215